

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）

令和 年 月 日

大牟田市長 殿

申請者住所
(事業所所在地)

名 称
代表者氏名

私は、下表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高が減少し、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

【主たる業種】		
---------	--	--

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、主たる業種（最近1年間で最も売上高が大きい事業）が属する業種を太枠に記載。

記

事業開始年月日 年 月 日

売上高等 $\frac{B-A}{B} \times 100$

指定業種の減少 % (≥ 5%)

全体の減少率 % (≥ 5%)

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 % (≥ 5%)

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

番 号

令和 年 月 日

上記申請のとおり相違ないことを認定します。

認定者名 大牟田市長 関 好孝 印

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(留意事項)

- ① 本認定書とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。
- ③ 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用してください。

(2024.12.1改訂)

売上高内訳書

（１） 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高

業 種（細分類業種名）…※ 2 営んでいる事業が属する全ての業種	最近 1 年間の売上高 【 年 月 ～ 年 月 】
【主たる業種】※ 1 業	円
業	円
業	円
全 体 の 売 上 高	円

※ 1：最近 1 年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。

※ 2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類業種名を記載。

（２） 最近 3 か月の売上高及び前年同月の売上高

【指定業種の月別売上高】（申請書の金額記載欄上段に記入）

指定業種の最近 3 か月の売上高		指定業種の前年同月の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計 (A)	円	合 計 (B)	円

※「指定業種」の売上高は、下表の「全体の売上高」に記載した金額の内数となります。

【企業全体の月別売上高】（申請書の金額記載欄下段に記入）

企業全体の最近 3 か月の売上高		企業全体の前年同月の売上高	
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
年 月	円	年 月	円
合 計 (A)	円	合 計 (B)	円

上記の金額は、元帳記載の金額と相違ありません。

令和 年 月 日
申 請 者 住 所
（事業所所在地）
名 称
代 表 者 氏 名